

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・継続)

No. 254

事務事業名	市立こども園整備推進事業	
基本目標	010104	人を育むまち
政策		子育てしやすいまちづくり
施策		子育てと仕事の両立
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	寶藏寺 和彦	内線	170

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

会計	一般会計	
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費
事業コード	市立こども園整備推進事業	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	小学校就学前子ども及びその保護者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	親の働き方に関わらず、小学校就学前子どもに質の高い幼児教育及び保育を一体的に提供する。小学校就学に向け、幼保小連携の充実、増えつつある発達障害児への特別支援教育の充実を図る。また、子育て支援など多様なサービスを提供し、子ども・子育て支援新制度の方向性に沿って民間の基準施設の役割を担う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	三城保育所、西大村及び大村幼稚園の3園を市立認定こども園等として再編整備する。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	実施方法	直営

成果指標名	市立こども園施設数		算定式等	認定こども園整備数
着手前現状値	平成 27 年度	1		
完了後計画値	平成 31 年度	2		

【DO(実施)】

事業実施項目	25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画	実績・計画額							
	項目別進捗率							
実施設計	実績・計画額	19,730				40,925		60,655
	項目別進捗率	32.53%	32.53%	32.53%	32.53%	32.53%	100.00%	100.00%
用地・補償	実績・計画額							
	項目別進捗率							
建設工事	実績・計画額	311,610					496,354	807,964
	項目別進捗率	38.57%	38.57%	38.57%	38.57%	38.57%	100.00%	
事務費等	実績・計画額	21,381				3,000	7,000	31,381
	項目別進捗率	68.13%	68.13%	68.13%	68.13%	68.13%	77.69%	100.00%
合計	実績・計画額	352,721	0	0	0	43,925	503,354	900,000
	項目別進捗率	39.19%	39.19%	39.19%	39.19%	39.19%	44.07%	100.00%

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	332,991	0	0	0	0	43,925	503,354	880,270
国庫支出金								0
県支出金								0
地方債							460,000	460,000
その他								0
一般財源	332,991					43,925	43,354	420,270
② 人件費(千円)	17,741	0	0	0	事業内容	事業内容	事業内容	B/C
職員人数(人)	2.20				新こども園実 施設設計	新こども園実 理業務委託	新こども園監 理業務委託 新こども園建 設	
時間外勤務(時間)	129							
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	350,732	0	0	0				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	再編整備の方向性及び施設建設地の検討を行っている。
事業が抱える問題・課題等	公立施設建設地の選定が難航している。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	幼児教育と保育を一体的に提供するとともに、未就学から小学校までの学びの連続性を踏まえた幼保小連携の取り組みなど、市内民間施設の基準施設として、新たな公立施設の機能と役割に基づく再編整備が必要である。						
有効性	【緊急性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	再編整備を計画している5園は、建設後40年程度経過しており、施設の老朽化が著しいことから施設整備の緊急性は高い。						
効率性	【施策成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	多様な市民ニーズに対応し、市全体のサービスの質の向上が図られるとともに、安全で快適な保育環境が提供できる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	新施設の建設予定地として市有地を活用するなど、コストの縮減に努める。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し	
--------	---------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	おおむら子ども・子育て支援プランに基づき、再編整備を進めていく方針であるが、公立施設の需要の動向を見ながら、具体的な計画を検討する。 建設計画において、議論を深め早期の事業着手に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	ニーズにあった教育・保育施設の整備を進めることで、適切な教育・保育の提供が可能となる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。